

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：臨機応変）」は、2022年1月14日に第6期決算を行いました。当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

BNYメロン・日本株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：臨機応変）

追加型投信/国内/株式・株価指数先物取引/特殊型（派生商品型）

交付運用報告書

第6期（決算日2022年1月14日）

作成対象期間（2021年1月15日～2022年1月14日）

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「ファンド一覧」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書（全体版）」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。
なお、過去5年間の運用報告書（全体版）につきましては、「ファンド一覧」画面の右「ファンド情報」欄の一番下の「運用報告書（全体版）過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。

第6期末（2022年1月14日）	
基準価額	11,131円
純資産総額	5,592百万円
第6期	
騰落率	△ 5.5%
分配金（税込み）合計	500円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

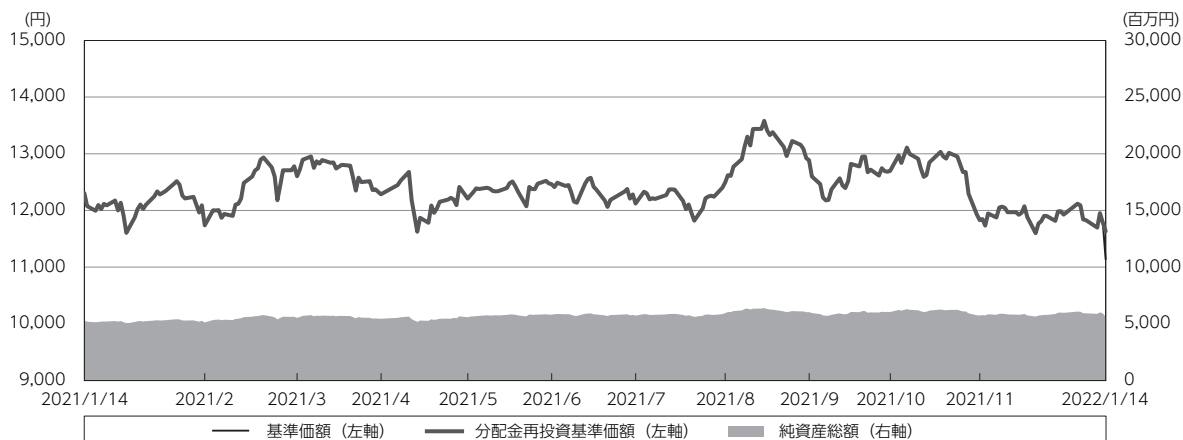
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■運用経過

(2021年1月15日～2022年1月14日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,303円

期 末：11,131円(既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：△ 5.5%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・2021年に実施された衆議院選挙における連立与党の勝利や大型の財政政策の効果の顕在化

(下落要因)

- ・グローバルに進むインフレへの警戒と各国中央銀行による過度に引き締めの金融政策
- ・国際的に不透明感を増す地政学リスクへの警戒

1万口当たりの費用明細

(2021年1月15日～2022年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 234	% 1.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、12,237円です。
(投信会社)	(114)	(0.935)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(114)	(0.935)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.025)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(2)	(0.020)	
(c) その他費用	4	0.035	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.014)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.016)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	244	1.999	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

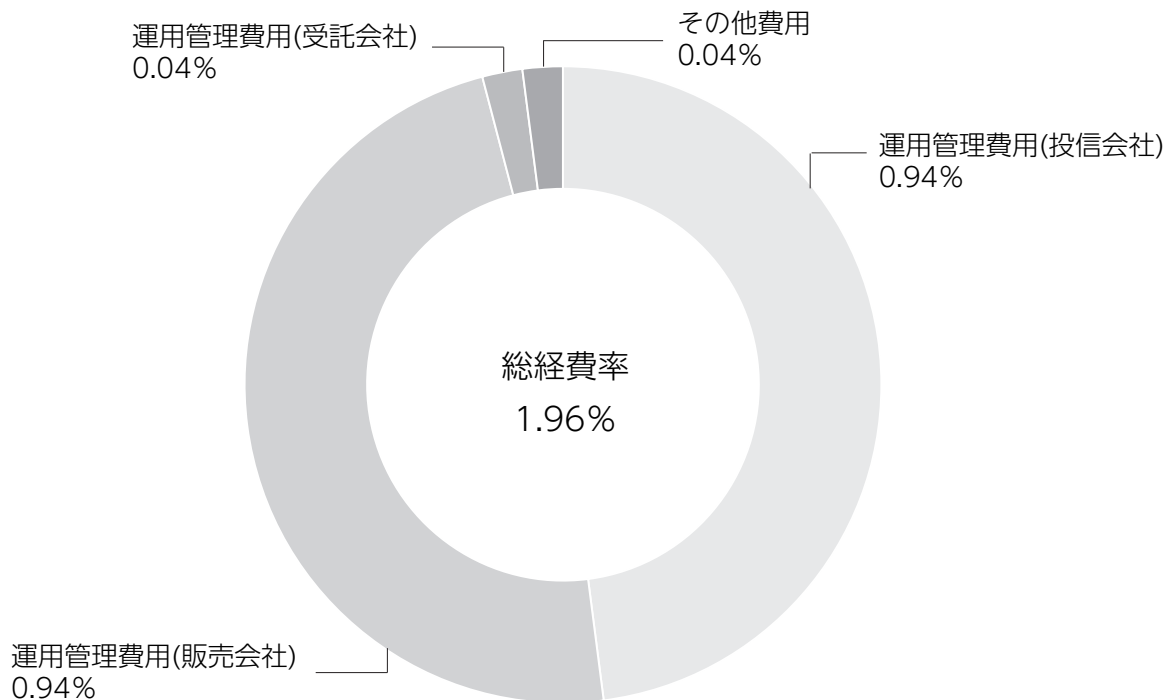
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年1月16日 第1期末	2018年1月15日 第2期末	2019年1月15日 第3期末	2020年1月14日 第4期末	2021年1月14日 第5期末	2022年1月14日 第6期末
基準価額 (円)	10,642	12,678	10,452	10,413	12,303	11,131
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,000	400	0	1,000	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.5	△14.4	△0.4	27.8	△5.5
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	23.1	△18.1	12.8	7.6	5.6
純資産総額 (百万円)	20,199	20,721	10,222	7,913	5,266	5,592

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は、1年前の決算応当日との比較です。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

●参考指数に関して

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所が算出・公表している、東京証券取引所に上場する株式を対象として算出した株価指数です。

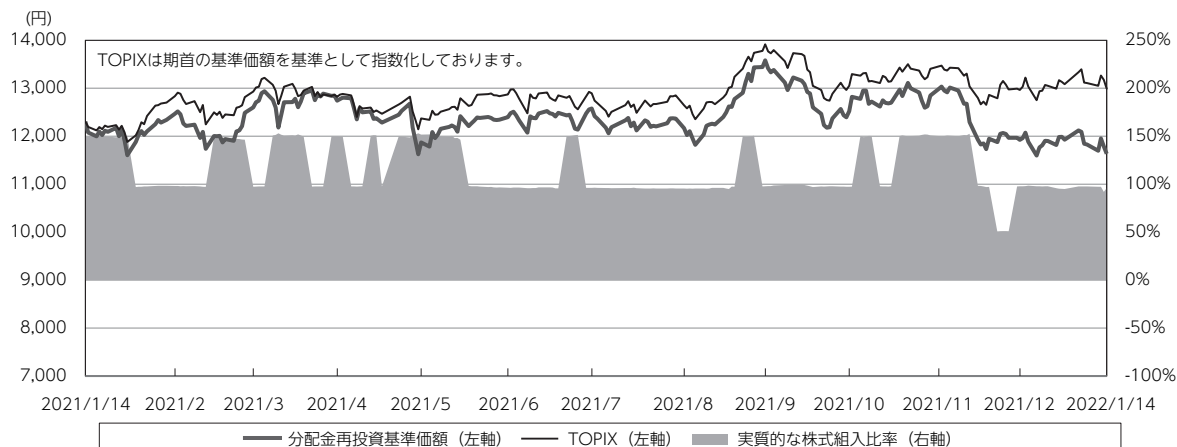
投資環境

当期間中の国内株式市場は、大幅に上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）への警戒感やグローバルなインフレへの懸念が悪材料となり、上昇幅を縮小して終了しました。

期初から2021年8月末にかけては、比較的狭い値幅での推移でしたが、9月の前半に菅前首相が自民党総裁選挙に出馬しない意向であることが伝わると、支持率が低迷していた菅前首相以外の候補者が新たな総裁となることで、その後実施された衆議院議員選挙において連立与党が勝利する蓋然性が高まったことや、一連の選挙後の大型経済対策への期待を背景に株式市場は大きく上昇しました。特に日経平均株価は同年9月半ばに終値ベースで約31年ぶりの高値を付けました。

しかし、その後はオミクロン株への警戒感の広がりやグローバルなインフレ懸念、そしてそれに対応するために打ち出された各国中央銀行の金融政策の正常化に向けた動きが意識されたこともあり、国内株式市場は調整しました。米連邦準備制度理事会（FRB）は金融緩和縮小に向けた方向性を打ち出しましたが、市場は一連の動きを織り込んでいたこともあり、オミクロン株への過度な警戒からの反発も手伝って、その後はやや持ち直しの動きとなりました。

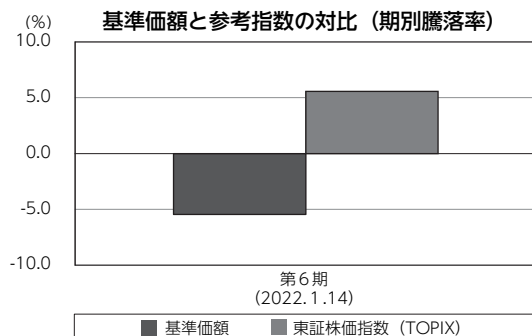
当ファンドのポートフォリオ



株式の実質的な組入比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って調整しており、期間内は、50%から150%で推移しました。決算期末時点での株式の実質的な組入比率は概ね100%です。

期末の組入銘柄数は56銘柄 (ETF、先物除く) です。期中で7の新規銘柄を購入し、6の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組入比率の調整を行いました。期末の業種配分については、機械、精密機器、小売業などの業種が対TOPIX構成比率の上位を占めました。

当ファンドのベンチマークとの差異



基準価額の期中騰落率は△5.5%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数 (TOPIX) の期中騰落率は5.6%でした。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり500円 (税込み) とさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2021年1月15日～ 2022年1月14日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.299%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	2,255

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

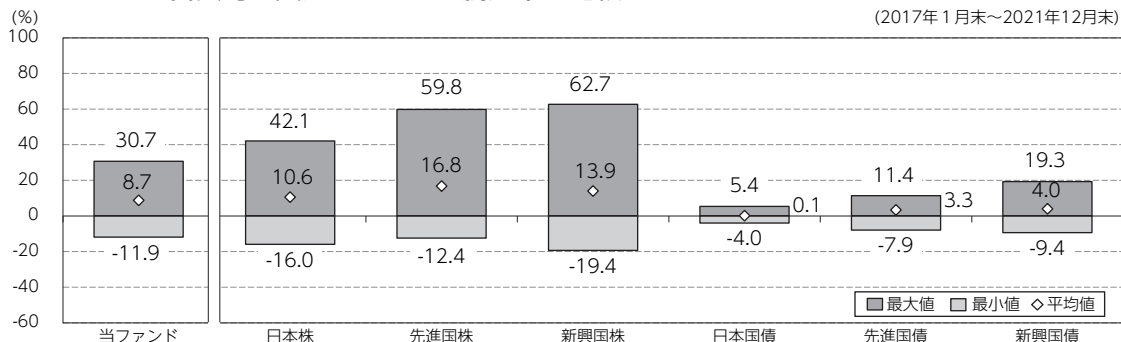
当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物取引と現物株ロングの組み合わせにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均 (TOPIX) を上回る収益率を目指します。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	2026年10月13日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査等を通じて、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。</p> <p>②個別銘柄の選定は、運用チーム全員による徹底した銘柄調査に基づき行います。</p> <p>③現物株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>④株式市場の上昇、下落局面においてリターンを最大化することを目指し、株価指数先物取引を用いて実質的な株式の組入比率を調整します。</p> <p>⑤実質的な株式の組入比率は、通常、純資産総額の-50%～+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。</p> <p>⑥実質的な株式の組入比率の調整にあたっては、日興グローバルラップ株式会社より投資助言を受けます。</p> <p>⑦非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑧資金動向、市況動向の急激な変化が予想されるとき、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドについては、設定日が2016年10月31日のため、2017年10月から2021年12月までの数値であり、単純な比較はできません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社東京証券取引所が算出・公表している、東京証券取引所に上場する株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI国債

野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位10銘柄

(2022年1月14日現在)

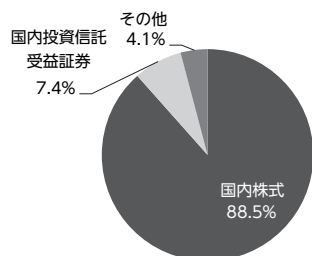
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TOPIX 連動型上場投資信託	投資信託受益証券	日本円	日本	7.4
2	トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	4.1
3	キーエンス	電気機器	日本円	日本	3.3
4	日本電産	電気機器	日本円	日本	2.9
5	ダイキン工業	機械	日本円	日本	2.8
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	2.6
7	HOYA	精密機器	日本円	日本	2.6
8	豊田自動織機	輸送用機器	日本円	日本	2.2
9	SMC	機械	日本円	日本	2.2
10	富士電機	電気機器	日本円	日本	2.2
組入銘柄数			57銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第6期末
	2022年1月14日
純資産総額	5,592,552,620円
受益権総口数	5,024,230,624口
1万口当たり基準価額	11,131円

(注) 期中における追加設定元本額は2,178,456,051円、同解約元本額は1,435,022,550円です。